

2005年2月15日 19:10 WIRED NEWS (2005/02/15)

大丈夫か？ VoIP のセキュリティ(上)

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050215301.html>

VoIP はまだユーザが少なく、セキュリティ上の問題も表面化していないが、研究者たちは同技術に使用されているさまざまなプロトコルに脆弱性を発見している。通話の盗聴や妨害といった攻撃が考えられる

ほか、スパムやフィッシング詐欺が出現した時の危険性も大きい。こうした脅威に備え、研究機関や関連企業が業界団体を結成した。

2005年2月15日 10:10 日刊航空通信CLIP

皇太子殿下が経済発展への寄与を期待

中部国際空港、開港記念式典を13日挙行

17日の開港まであと4日となった13日、中部国際空港(株)(セントレア)は皇太子殿下のご臨席を戴いて開港記念式典を行った。平野幸久・同社社長は、航空サービス向上への貢献、安心・安全な空港機能維持と効率的な事業運営による健全な会社経営を目指す決意を語った。臨席した皇太子殿下は、安全で使いやすく魅力あふれる空港として親しまれるとともに、活気ある物流拠点として経済発展に寄与することを期待すると祝意を述べられた。

同式典で平野社長は計画から開港までの約20年を振り返り、開港は国・地元自治体・経済団体などの努力や工事関係者・漁業関係者の尽力の上に成立ったことを忘れず、優れた空港サービスの提供によってそれらの努力に応えていくと述べた。さらに、旺盛な生産力と多くの人口を後背にもつ中部圏の活性化を通じて日本の国際競争力向上に寄与し、高い内陸継利便を活かして航空サービス向上に貢献できるよう努力するとともに、安心・安全な空港機能維持に心がけ、無駄のない効率的な事業運営による健全な会社経営を目指す決意を語った。

3月25日から開催の「愛・地球博」の名誉総裁でもある皇太子殿下は、同博覧会開幕の前に中部国際空港が開港し、国内外から多くの人々を迎えられることを嬉しく思うと述べ、「中部国際空港が、今後、わが国各地と世界を結ぶ新窓口となり、安全で使いやすく魅力あふれる空港として親しまれるとともに、活気ある物流拠点としてわが国の

経済発展に寄与していくことを期待します」と祝意を示した。

引続き行われた祝賀会では、扇千景・参議院議長(元国土交通大臣)が「自分が国交相在任中に大きく進展した空港がすばらしい形で完成した。勇ましく飛ぶ飛行機のように発展してほしい」と挨拶するとともに、開空2期事業完成時には今回の中部開港式典・祝賀会と同様に盛大に祝いたいと開空を激励した。

祝賀会中に記者のインタビューに応じた村山敦・開空社長は、中部の商業施設について、旅客滞留を前提とした施設作りに開空との設計思想の違いを感じるが、将来開空に第2旅客ターミナルを造成する場合に参考にしたいと述べた。また、中部開港により東海道ベルト地帯の一角、中部圏と関西圏の境界で需要獲得競争を戦うライバルが出現したとの見方もあるが、共に需要を満たす兄弟ができたと考えており、旅客数でなく旅客満足の獲得を競っていい意味で互いに切磋琢磨したいと新空港にエールを送った。

これを受けた平野社長は「開空含め他空港との関係は需要獲得競争とは意識していない。むしろ連携してトータル需要拡大を目指していく」と述べ、開空や成田と共に発展していきたいと語った。平野社長は式典に臨席する皇太子殿下座乗のチャーター機がスポットインした光景について「飛行機が飛んでこそその空港であると再確認して感激した」と語り、「開港がスタートラインであり、その後も需要促進と就航便数獲得に積極的に取り組む」と表情を引締めた。

2005年2月14日 22:20 【航空宇宙情報】ジェダイ・メール

H2A ロケット 7号機打上げリハーサルで「問題なし」

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050207-00000004-maip-soci>

宇宙の「隠れた」物質を発見、「暗黒物質」解明の手がかりに

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/technology/story/20050207305.html>

NASA の宇宙開発プロジェクトにゲームメーカーが参加

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/technology/story/20050208303.html>

形成途上のミニ太陽系か 幸運重なれば惑星に生命も

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050209-00000041-kyodo-soci>

野口さんらが機体試験 米シャトル修復法決まらず

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050211-00000073-kyodo-soci>

05年の暑さは過去最高？ NASA 研究所が予測

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050211-00000106-kyodo-soci>

ロケットシステム、H-IIA ロケット7号機打上げの模様をライブ中継

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050214-00000023-imp-sci>

2005年2月14日 10:00 日刊航空通信CLIP

CPUなどの19品目を重要部品に選定して開発

<部品供給体制の今>、JAXA インタビュー(1)

JAXA は、部品供給体制の再構築を図るべく、重要部品の国産化や民生部品の転用などの各種施策を推進している。宇宙開発の自在性を確保する上で必要不可欠なCPUやDC/DCコンバータなどは平成17年度中に開発できる見通しであり、民生部品の耐放射線性を評価する民生部品・コンポーネント実証衛星(MDS-1)では、DRAMやCIGS系太陽電池に“宇宙で使える”目安を付けることができた。そこで「部品供給体制の今」シリーズ第3弾(最終回)は、JAXA の松田純夫・宇宙用部品開発共同センタ長に、部品供給体制再構築の現状を聞いた。(回答は要約)

Q:再構築の背景・現在の取組み状況は？

わが国の宇宙市場規模の小ささやH2Aロケットの打上げ失敗などの影響により、大手メーカーは宇宙用部品事業から撤退し始めた。360点ほどあった JAXA 認定部品は今、160点弱まで激減している(特に半導体が激減)。そのため、ロケットや衛星を製造する際は、欧米から多くの部品を輸入せざるを得ない状況だが(衛星の場合、約70%が海外からの輸入品)、◇東西冷戦の終結により米でもMIL部品需要が激減し入手困難な部品がある、◇米からの輸入部品には輸出許可審査などで多大な時間が必要、◇ブラックボックスの存在(情報開示制限)、の課題があり、わが国の自在性のある宇宙開発推進に暗い影を落としている。そこで、部品供給体制の再構築を図ることとし、平成14年10月に宇宙用部品技術委員会をJAXA 内に設置、検討を始めた。

自在性のある宇宙開発を推進するには、これを実現しうる能力を維持することが必要。そこで、宇宙用部品の「自律性の確保」、「信頼性の確保」、また、全ての部品を国産化することは非現実的であることから「国際協調および国際競争力の確保」を基本方針に掲げた。そして具体的に、(1)斬新なプロジェクトを実現するために必須な部品、(2)輸入品ではトラブルが多く、機器の品質保証をする上で特に重要な基本技術を構成する部品、(3)国際貢献および国際競争力を確保していくための部品、を『重要部品』と設定し、3~5年の間(第1期間)に開発し、再構築を図ることとした。検討の当初、重要部品の候補は電子部品・機構部品合計89品目に上ったが、この中から重要度の高い19品目を絞込み、現在、64bit CPU、DC/DCコンバータ、パワーMOSFET を開発している。これらは平成17年度中には開発完了予定。今後は、第2期として開発すべき『重要部品』を選定(3月

頃予定)し、開発・供給体制の維持に取り組んでいく。

Q:大手メーカーが撤退している中、CPU 開発はどのようにして行われているのか？

現在開発中の CPU は、従来の大手メーカーではなく、高信頼性部品(HIREC)社(資本金2億円、従業員60人程度※)が行っている。HIREC 社が全ての技術に精通しているわけではないので、HIREC 社の取まとめの下、複数企業が開発担当している。

従来の部品開発は、JAXA が仕様書を作れば、1企業が設計から製造、品質保証まで処理する一貫生産体制だったが、この体制は設備維持などの面で効率が悪いので、現在では多くの企業が各種工程を他企業に分担させた COT(CUSTOMER OWNED TOOLING:顧客設計マスクによる)生産方式に移行している。この必然的な流れに JAXA も対応すべく、COT 方式に沿った開発ができるよう、HIREC 社と協働することとした。例えば、

JAXA と HIREC 社とで、耐放射線性をどう持たせるか、具体的に、シングルイベントを防ぐにはどのように回路を組むか、トータルドーズに対処するには厚さ何mmの金属を貼り付ければ良いか、などの知恵・技術を参加各企業に指導している。こうして出来上がった部品は取りまとめ元である HIREC 社が品質保証し、システムメーカーに納品している。そして、これら重要部品が確実に使われ、供給体制を維持できるよう、◇各プロジェクトへの優先使用を部品選定基準に明記し、契約に適用させる、◇JAXA 宇宙用部品開発共同センタは各プロジェクトを横断的に概観し、調達コストの低減化、部品技術・適用について協力・支援を行う、などの方策を実施している。

Q:HIREC 社以外に品質保証までできる企業は？

欧米には品質保証専門会社がかかなりあると思う。宇宙関連会社だけでも、10社位はあるだろう(一般的に、ファブレスメーカーと言われている)。ただし、日本では徐々に増えていると思うが、宇宙分野では、HIREC 社以外名前を耳にした事はない。

Q:この他、部品供給体制の再構築推進上で行っていることは？

再構築は、宇宙用部品技術委員会が発出した勧告事項に基づいて行っている。この中には、部品の使用率を高めるため、JAXA 認定部品などの情報データベースを充実させるとの勧告がある。現在、このデータベースには月に2万件ぐらいHITがあり、今後は、英語版なども作成して充実させる考えだ。

※) 高信頼性部品株式会社

宇宙用部品の信頼性向上、品質保証の確保および低価格で安定した部品供給を目指すため、三菱重工業など大手メーカーの出資により、昭和63年10月25日に設立された。JAXA も人材を派遣し、設立

目的実現に貢献する。現在、同社は「重要部品」の開発に中核的立場で参画し、部品の設計から開発、品質保証を行っている。

(以下、次号掲載予定)

2005年2月11日 3:37 Space Systems FC

NASA は将来のシャトルの乗員を選定

NASA SELECTS FUTURE SHUTTLE CREWS

WASHINGTON - NASA named crews to resume training for the Space Shuttle missions designated STS-116 and 117. The missions are

<http://emarketaalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112742>

planned for launch to the International Space Station in 2006 to continue assembly of the orbiting ...

EUTELSAT は 2006 の打上げに ILS プロトンを選定

EUTELSAT SELECTS ILS PROTON FOR 2006 LAUNCH

MCLEAN, Va. - Eutelsat has selected International Launch Systems (ILS) to launch a communications satellite in the first quarter of 2006.

<http://emarketaalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112740>

The satcom will provide services for Eutelsat's HOT BIRD(TM) video network. The ...

ノースロップグラマンとレイセオンは GOES-R に協力

NORTHROP GRUMMAN AND RAYTHEON TEAM UP FOR GOES-R

REDONDO BEACH, Calif. - Northrop Grumman Corporation and Raytheon Company have teamed in a competition to build the next

<http://emarketaalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112747>

generation geostationary weather and environmental system for the National Oceanic and Atmospheric ...

ロッキードマーチンは最初の近代化 GPS 衛星を納入する

LOCKHEED MARTIN DELIVERS FIRST MODERNIZED GPS SATELLITE

BETHESDA, Md. - Lockheed Martin delivered the first modernized Global Positioning System (GPS) satellite to Cape Canaveral Air

<http://emarketaalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112745>

Force Station, Fla., where it will be readied for a May launch. The satellite, designated GPS ...

2005年2月10日 18:32 WIRED NEWS (2005/02/10)

「手作りの超高解像度カメラ」で米国各地を撮影(上)

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050210201.html>

2005年2月14日 18:35 WIRED NEWS (2005/02/14)

「手作りの超高解像度カメラ」で米国各地を撮影(下)

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050214207.html>

かつて米軍の兵器開発に携わっていた人物が米国各地の風景を巨大な写真に収めるプロジェクトを展開中だ。冷戦時代の偵察機や原子炉の部品を使って自作したカメラと特大サイズのフィルムで4ギガ

ピクセルに相当する超高解像度の写真を撮影、その細かさは、フットボール場4つを1枚の写真に収め、なおかつ芝生の1本1本まで捉えられるほどだ。

2005年2月10日 18:32 WIRED NEWS (2005/02/10)

米国防総省によるネット上の「情報作戦」が調査の対象に

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050210202.html>

米国防総省は、国際的なニュース媒体上で、同省が誤報または虚偽と見なしたものに反論し、世論に影響を与えるという「情報作戦」を展開している。たとえば、バルカン諸国や北アフリカに関し、同省がジャ

ーナリストに報酬を払って記事を書かせ、それを他メディアのニュースと取混ぜて掲載するサイトがあるが、これについては、本物のニュースと政府の「宣伝活動」との境界が曖昧だという懸念の声もあり、国

防総省の監査官室が調査を行なっている。

2005年2月9日 18:55 WIRED NEWS (2005/02/09)

地球の「ハミング」検出による地震予知の試み

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050209304.html>

地球の「ハミング」が地震予知の手がかりになるかもしれない。ここで言うハミングとは、海に起きる特殊な波によって生じる、地殻の微弱な震動。この震動変化を計測することが、エルニーニョのような海洋活

動の規模を知る方法や、ひいては地震の予知にもつながる可能性があるのではないかと、研究者たちは期待。

2005年2月9日 18:55 WIRED NEWS (2005/02/09)

米予算案、『ハッブル望遠鏡』補修費は盛り込まれず

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050209305.html>

老朽化が進み、補修ミッションによる延命が叫ばれている『ハッブル宇宙望遠鏡』だが、先頃提出された米連邦政府来年度予算案には、補修予算は一切盛り込まれなかった。わずかに、2007年に寿命が尽

きるとされるハッブルを洋上落下させるための費用が計上されたにすぎない。

2005年2月9日 18:55 WIRED NEWS (2005/02/09)

IT サービス世界シェア、IBM が首位堅持、富士通 3 位

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050209106.html>

米ガートナ社が発表した推計によると、2004年の世界のITサービス売上高は6078億ドルで、前年比6.7%増加。シェア争いでは、米

IBM社が首位を堅持。日本勢は富士通が前年と同じ3位だった。

2005年2月9日 18:55 WIRED NEWS (2005/02/09)

IBM、ソニー、東芝が新プロセッサの概要を発表(下)

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050209307.html>

米IBM社、ソニー、ソニー・コンピュータエンタテインメント、東芝の研究者らが、新しいマイクロプロセッサの概要を発表。『セル』(Cell:開発コード名)という新チップは9つのコアで構成されるマルチコア方式

プロセッサで、最新パソコン用プロセッサと比べ、多くの用途で10倍高速という。

2005年2月7日 18:40 WIRED NEWS (2005/02/04)

カーチェイスに強力な武器:電磁波で強制停車

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050207301.html>

カーチェイスが頻繁に繰り広げられているロサンゼルスで、追跡中の車を安全に停止させられる新技術が開発されている。対象の車に向けて電磁波を数秒間送り、車に搭載されたマイクロチップの動作を妨

害する仕組み。現段階では、約90mの範囲にある車なら停止させられるという。

2005年2月7日 18:40 WIRED NEWS (2005/02/04)

宇宙の「隠れた」物質を発見、「暗黒物質」解明の手がかりに

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050207305.html>

天体やわれわれの身体を構成する「普通の」物質は、存在すると考えられる量に比べ、確認された量が半分にも満たない。残りの物質の所在は長らく謎だったが、『チャンドラX線観測衛星』を利用した最

近の研究から、銀河間空間に超高温の希薄なガスの形で一部存在していることが明らかになった。

エアバス・ジャパン新社長にS・フクシマ氏

対日戦略を拡充、山之内憲夫氏も加わる

エ社は9日、都内ホテル・オークラで会見を行い、新しいエアバス・ジャパン(株)代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)にグレン・S・フクシマ日本NCR(株)代表取締役共同社長が就任することを発表。また、シニア・アドバイザーとして山之内憲夫氏が同社に加わった他、城島浩氏がエアライン・マーケティング担当バイス・プレジデントに任命された。この新人事は日本でのビジネス活動強化の一環で、エ社は対日戦略を一層拡充させ、シェア拡大を目指すとしている。

フクシマ社長兼CEOは今後、山之内シニア・アドバイザーおよび城島バイス・プレジデントとともに、日本におけるエアバス社のマーケティング戦略立案および販売活動の強化を図る。又、日本の航空機メーカーとの産業協力拡大、政府関係、顧客支援活動にも力を入れ、日本でのシェア拡大を目指すこととなる。

エ社のノエル・フォルジャー社長兼CEOは、「日本はエアバスにとって非常に重要な市場である。日本の航空会社へのセールス活動のみならず、航空機産業界との関係強化のうえでも重要な存在である」と語り、「エアバスにとって日本は大きな潜在性を秘めており、同国と欧州が協力関係をさらに発展させていくことは双方にとって有益である。今回任命した3名がこの目標達成に向けて大きく貢献するであろう」と付け加えた。

フクシマ社長兼CEOはカリフォルニア州生まれで、1972年にスタンフォード大より経済学学士を取得。その後、ハーバード・ビジネス・スクールおよびハーバード・ロー・スクールを卒業。ロサンゼルスの大手法律事務所弁護士として活動した後、1985年に米国通商代表部に入省、1990年にかけて対日・対中通商政策の立案、調整、実施を行った。1990年以降は民間企業に転じ、日本AT&T(株)副

社長、アーサー・D・リトル(ジャパン)(株)代表取締役社長、日本ケイデンス・デザイン・システムズ社社長および会長、日本NCR代表取締役共同社長などの要職を歴任している。

フクシマ社長兼CEOは、1993年～1999年に在日米国商工会議所(ACCJ)副会頭および会頭を努めたほか、現在、米国外交評議会委員、公正取引委員会独占禁止懇話会委員、経済同友会幹事など多数の委員も務める。さらに、慶大留学やフルブライトおよび国際交流基金研究員として東大法学部で研究を行ったほか、英字新聞社や国際法律事務所での勤務を含め、

日本に20年以上滞在している。

山之内憲夫シニア・アドバイザーは航空機産業界に40年以上勤務した実績を持つ。1963年に東大工学部航空学科を卒業後、デザイン・エンジニアとして日本航空機製造(株)に入社、YS-11型機やC-1型機の開発に参加した。1973年にCTDC民間輸送機開発協会(現:JADC日本航空機開発協会)で市場調査部門の業務に従事した後、1978年から米シアトルの民間航空技術サービス(株)(CAESCO)に駐在、2002年まで常務取締役・米国事業所長などの要職を歴任した。

城島浩エアライン・マーケティング担当バイス・プレジデントは、1982年に九大航空工学科を卒業後、富士重工航空宇宙事業部に入社した。

1985年から2004年までシアトルのCAESCOに駐在し、マーケティング活動および市場調査業務に携わった。航空機産業界で20年以上の実績と豊富な経験を持つ同氏は、今後、日本の航空会社向けのマーケティング活動を牽引していくこととなる。

ベル427iの名称を429に変更、三井エアロが開発参画

【HAI報告2】警察業務、EMSに最適な飛行性能/搭載能力

【アナハイム発:佐藤信隆記者】ベル・ヘリコプタ社は6日11時30分から、HAI会場内同社ブースで開発中のベル427iの名称を429に変更し、そのVIP仕様とEMS仕様の2モデルのモックアップ除幕式を行った。式典ではマイク・リデンボー・ベル社CEOが同ヘリを共同開発し、リスク・シェアリング・パートナーとして参画する三井物産エアロ社青村社長と韓国KAI社社長を招いて壇上に上がらせた。

427iは427のIFRモデルとして、その開発を昨年ラスベガスで開催されたHeli-Exop2004で公表、427より大きなキャビンが特徴の機体であった。今回、ベル社が推進しているMAPL(Modular Affordable Product Line)の技術を更に取り入れ429と名称を変更して開発することになった。同ヘリ初号機納入は2007年の前半を

計画、価格は427iより数千万円高くなる模様。すでに427iを発注した顧客との交渉も終了し、その全部となる約80機が429への移行を了承、現在90機受注している。

EMS仕様での外観からの大きな特徴は後部観音開きドア(グラムシェル・ドア)だろう。ベル社として初めてと思われるそのドアの最高点は地上からおおよそ130cm、間口は横がおおよそ120cmぐらいだろうか、BK117C-2より小さいがEC135より大きく感じた。日本ではEMSオペレーションで横からの患者搬入は難しく、ほとんど行われていない。後部ドアが大きい事はEMSで有利であろう。また、キャビンはこのクラスとしては大変広く、今回、床面がフラットとなり、支柱も無いためじゃまするものがない。EMS用のレイアウトも容易だろう。モッ

クアッパはエア・メソズ社EMSキットが装着されていたが、同社は15機オーダしたと噂されている。VIP仕様はランディング・ギア・タイプであるのに対し、EMS仕様はスキッドとなっているところもミッションに適應する設計が細かく行届いている感じを受けた。

開発に参画する青村・三井物産エアロ社長に聞くと、「同プロジェクトでは特に警察業務に必要な航続性能を要求した」と述べており、フル装備で航続距離365海里(約676km)、飛行時間が3.8時間は充分な能力であろう。

※ベル429の主な性能・諸元等

(1)価格=およそ395万ドル、(2)型式証明取得時期=2007年第1四半期、(3)エンジン=P&WC社製PW207(1,100shp)、(4)最大離陸重量=7,000ポンド、(5)空虚重量=4,300ポンド、(6)有効搭載量=2,700ポンド(Single Pilot IFR)、(7)カーゴフック能力

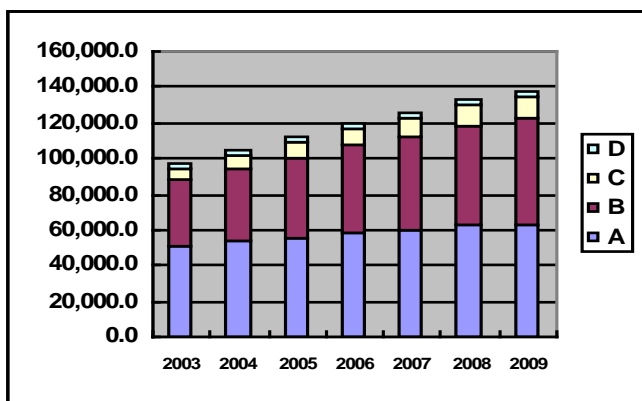
=2,800ポンド、(8)標準燃料搭載量=215ガロン、(9)最大航続速度=142ノット、(10)航続距離=365海里、(11)対地効果時ホバー能力=12,000FT、(12)対地効果無しホバー能力=9,300FT、(13)キャビン・ボリューム=220立方FT(427の1.7倍)、(14)初飛行=2006年初頭。

【日刊航空通信CLIP編集後記】

CLIP読者の皆さま。突然のお知らせで申し訳ございません。この度、CLIPの配信を3月31日を以って終了させていただくことになりました。配信中、各種アドバイスやご感想を頂き、少なからず、業界に貢献できたことを嬉しく思っております。配信は3月末を以って終了となりますが、日刊紙や新聞は引続き発行しますので、これからも宜しくお願い致します。

ISBC 2004

unit [M\$]



D. 支援サービス

C. 宇宙データ・資産利用

B. 通信・放送、衛星画像、GPS、GIS サービス

A. 衛星・打上げ機・地上機器製造、運用・データ解析、シャトル、宇宙ステーション

2005年2月8日 10:00 日刊航空通信CLIP

技術3研、XF7-10エンジン研究試作順調進捗

P-X試作機搭載用/今月よりFTB試験開始へ

防衛庁技術研究本部第3研究所は、平成14年10月以来「大型機用エンジン(XF7-10)」のPFRT(飛行前定格テスト)を続けているが、17年度末のPFRT終了に向け、研究作業は大きなトラブルもなく順調に進捗している。因みに、XF7-10エンジンは、4発機の次期固定翼哨戒機(P-X)試作機搭載用エンジンに、昨年10月28日開催の装備審査会議で決定、防衛庁長官に答申されている。

XF7-10エンジンは、「高バイパス比ファンエンジン(XF7-1)」研究試作を経て、平成13年度より研究試作を開始。なお、XF7-10エンジンは、「実証エンジン(XF5-1)」と基本的に共通のコア部に高バイパス比ファンを取り付け、このファンに合わせて低圧タービン等を加えた、ファン1段-低圧圧縮機2段-高圧圧縮機8段-高圧

タービン2段-低圧タービン4段構成となっている。XF7-10の推力目標は約6トンだが、バイパス比を約8.5としたことで、既存の推力6トン級エンジン(CF34、BR710)より約10%の低燃費となっている。また、P-Xへの搭載を想定して、哨戒機特有の高空高速巡航から哨戒時の低空低速飛行までの広い領域での性能充足や塩害対策等のほか、技術的動向を見据えて、環境への影響にも民間航空機用エンジン並みに配慮している。

XF7-10は、PFRT用に5台製作され、1号機を平成14年9月末、2~4号機を15年中に、最終5号機は昨年2月に受領。各エンジンは受領次第、順次試験に投入、今年1月までに耐久試験、高空性能試験、潤滑油遮断試験、水吸込み試験など10数目の試験項目のうち

約80%を消化。

XF7-10エンジンのPFRTは、過去に技本3研と国内ジェットエンジン・メーカーが手掛けた各種エンジンよりも、試験は順調に進んでいるという。この要因としては、計測方法等の進化によって、より詳細なデータ収集が可能になったこと、XF7-10より先行して試験に供してきたXF5-1コア部を適用したこと、XF7-1エンジンで回転系構造等を確認済であることがあるようだ。特に、同エンジンは、XF7-10プロトタイプに位置付けており、材料変更で重量を3分の1に軽量化したほかは、基本的に同一構成。

このPFRTの一環として、3研は、XF7-10エンジンのFTB試験を空自飛実団協力の下、今月から開始することとしている。XF7-10エンジンを搭載したC-1FTB試験機を昨年12月に受領、今月中に初飛行予定。FTB試験は、第1次と第2次の2回に分けて行われることになっており、第1次試験は3号機を供試エンジンとし、5月までの

間に約30ソーティを目標として実施するとしている。第2次試験は、今秋頃から冬頃までに5号機を使い、約20ソーティを実施する予定。

第3研究所ではFTB試験のほか、今後、残試験項目を行うとしている。これらは、耐久試験、高空性能試験、潤滑油遮断試験、水吸込み試験など、すでに実施した試験項目条件をさらに厳しくした内容。

なお、XF7-10エンジンは、PFRTの後、平成18年度よりQT(認定試験)予定。これと並行し、XF7-10エンジンを搭載したP-X試作機は平成19年度に初飛行予定、機体もエンジンも国内開発という、画期的大型機が離陸する日が着実に近づいてきた。

2005年2月8日 18:55 WIRED NEWS (2005/02/08)

献体密売、対策に無線チップの埋込み検討

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050208201.html>

米では、法規制にもかかわらず、闇市場で人間の遺体やその一部が高値で売買され、問題化している。カリフォルニア大学で

は、昨年3月に発覚した献体密売事件を受け、遺体管理用に無線チップ埋込みを検討している。

2005年2月8日 18:55 WIRED NEWS (2005/02/08)

IBM、ソニー、東芝が新プロセッサの概要を発表(上)

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050208302.html>

米IBM社、ソニー、ソニー・コンピュータエンタテインメント、東芝の研究者らが7日(米国時間)、新マイクロプロセッサ概要を発表。『セル』(Cell:開発コード名)という新チップは9つのコ

アで構成されるマルチコア方式のプロセッサで、最新パソコン用プロセッサと比べ、多くの用途で10倍高速。

2005年2月8日 18:55 WIRED NEWS (2005/02/08)

NASAの宇宙開発プロジェクトにゲームメーカーが参加

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050208303.html>

NASA宇宙開発プロジェクトに、大手企業や大学に混じって、小さなゲーム開発企業がいくつか参加している。たとえば、『国際宇宙ステーション』にいる宇宙飛行士の体験を3Dシミュレ

ーションで楽しめるゲーム開発元は、このゲームエンジンで小型宇宙船開発に協力している。高度なシミュレーションにより、開発経費削減と期間短縮が期待できる。

2005年2月9日 5:16 Space Systems FC

ESAのマーズエクスプレスレーダは5月の第1週に動作させることに決定

ESA'S MARS EXPRESS RADAR GET GREEN LIGHT

PARIS - The European Space Agency has given the green light for the MARSIS radar on board its Mars Express spacecraft to be deployed

<http://emarketaalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112669>

during the first week of May. Assuming that this operation is successful, the radar will finally ...

インテリジェンス(諜報)と先端通信は予算をしっかりと確保

INTEL AND ADVANCED COMMUNICATIONS SEE ROBUST FUNDING

WASHINGTON - The FY06 defense spending request notes that intelligence is key to defeating terrorism and predicting threats. The

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112641>

ILS はアトラス V で国家安全保障ペイロードを上げる予定

ILS TO LAUNCH NATIONAL SECURITY PAYLOAD ON ATLAS V EELV

MCLEAN, Va. - The U.S. Air Force authorized International Launch Services (ILS) to begin operations for launch of a national security

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112659>

Jacobs エンジニアリング社は NASA の契約を得た

JACOBS AWARDED NASA CONTRACT

CAPE CANAVERAL, Fla - A subsidiary of Jacobs Engineering Group Inc. won a contract to provide test facilities operations,

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112665>

レイセオンは NPOESS の地上システムのマイルストーンを達成

RAYTHEON ACHIEVES NPOESS GROUND SYSTEM MILESTONE

WALTHAM, Mass - A major development milestone is complete on the National Polar-orbiting Operational Environmental Satellite

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112660>

budget released "ensures the continued development and fielding of capabilities for collecting, ...

payload on an Atlas V vehicle in mid-2007 from Cape Canaveral, Fla. This launch, designated ...

maintenance, and engineering services to NASA's Glenn Research Center (GRC) in Cleveland, Ohio. As a major ...

System (NPOESS) program, the nation's next-generation meteorological satellite system. Completed by ...

2005 年 2 月 4 日 4:53 Space Systems FC

ゼウスホールディングスはインテルサットの買収完了

INTELSAT ACQUISITION COMPLETED

NEWTOWN, Conn. - Zeus Holdings has completed the Intelsat acquisition. Zeus Holdings is a holding company formed by a

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112552>

ILS はプロトンとアトラス III で 2 機のペイロードを上げる

ILS LAUNCHES TWO PAYLOADS WITH PROTON AND ATLAS III

BAIKONUR COSMODROME, Kazakhstan & CAPE CANAVERAL AIR FORCE STATION, Fla - In a span of about five hours,

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112546>

NASA はインド CHANDRAAYAN-1 に月マッピング・ディスカバリ・ミッションを選定

NASA CHOOSES MOON MAPPING DISCOVERY MISSION FOR CHANDRAAYAN-1

WASHINGTON - NASA chose the Moon Mineralogy Mapper (M3) to fly as part of the scientific payload for the Indian Space Research

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112534>

ボーイングはロケットデザイン部門を売却するかもしれない

BOEING COULD SELL ROCKETDYNE UNIT

WASHINGTON - Boeing may sell its Rocketdyne unit to United Technologies Corporation (UTC), according to "The Wall Street

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112532>

ノルウェーのコングスベルグ社はガリレオの権利入札を詳述

KONGSBERG DETAILS GALILEO CONCESSION BID

KONGSBERG, Norway - As an international partner to the iNavSat

consortium of funds advised by Apax Partners, Apollo Management, Madison Dearborn Partners, and Permira for ...

International Launch Services (ILS) launched two satellites from space centers on opposite sides of the world. The flights ...

Organization's (ISRO) Chandrayaan-1 mission, slated for launch in 2007. The M3 is designed to create a ...

Journal." In early 2004, the "Los Angeles Times" reported that Boeing was interested in selling Rocketdyne.

consortium, Kongsberg Maritime has played a key role in the

maritime activities of Galileo Concession bid, which will be evaluated

by the European Commission (EC) in ...

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112533>

ゼネラルダイナミックスは宇宙分野を成長すると見すえる

GENERAL DYNAMICS LOOKS TO SPACE FOR GROWTH

NEWTOWN, Conn. - General Dynamics continued its buying spree in 2004 and at the same time expanded its portfolio into space systems.

The continued expansion took place amid strong financial results for the year. For 2004 General ...

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=112527>

[国際関係・一般]

法務省 不正受交付罪入管法新設へ 偽造旅券の所持に罰則 密入国支援を防止

読売新聞 05年02月13日 朝刊 1面 4段 0706

自衛隊法改正案15日閣議決定 ミサイル防衛 狙いは「文民統制」「迅速対応」 両立には運用面で課題

読売新聞 05年02月13日 朝刊 4面 6段 図 0724

自衛隊法改正案 「部品落下」でもミサイル迎撃可能 集団的自衛権論議封じるな

読売新聞 05年02月12日 朝刊 11面 6段 図 2432

ミサイル防衛 発射「兆候」の法体系を整備

産経新聞 05年02月11日 朝刊 5面 1段 0531

主張＝ミサイル防衛 実効性高める法案修正に

産経新聞 05年02月13日 朝刊 2面 3段 0949

北朝鮮「核兵器保有」宣言実態ナゾ 日米、核実験を警戒

産経新聞 05年02月12日 朝刊 3面 5段 写図 2666

「北」核保有声明 与野党一斉に反発 強まる「制裁論」 冷静対応求める声も

読売新聞 05年02月11日 朝刊 4面 6段 0123

インドCLIP＝ブラジルメーカーと偵察機開発 インド空軍が軍備近代化で導入

フジサンケイビジネスアイ 05年02月10日 朝刊 17面 3段 1806

ロッキード事件 議事録開示控訴審 原告請求を棄却

朝日新聞 05年02月10日 朝刊 38面 1段 1027

ロッキード事件裁判官会議議事録 二審「非開示適法」 原告逆転敗訴

読売新聞 05年02月10日 朝刊 38面 3段 1125

ロッキード事件議事録 最高裁の不開示「適法」 東京高裁が逆転判決

日本経済新聞 05年02月10日 朝刊 42面 3段 1445

ミサイル防衛 小泉首相の報告規定追加 公明党に配慮 突発発射は「想定外」

産経新聞 05年02月10日 朝刊 2面 3段 1472

ミサイル防衛 迎撃後に国会報告義務 公明党要求で法案修正へ

東京新聞 05年02月09日 朝刊 2面 3段 1686

民主党の岡田代表 ミサイル迎撃後 「国会承認いる」

朝日新聞 05年02月09日 朝刊 4面1段 1034

自衛隊法改正案 ミサイル防衛 迎撃命令後に国会報告 修正で義務付け

読売新聞 05年02月09日 朝刊 4面3段 1138

政府 ミサイル迎撃は国会報告

日本経済新聞 05年02月09日 朝刊 2面1段 1365

自衛隊法 自民党、改正案を了承 ミサイル防衛 国会には事後報告

産経新聞 05年02月09日 朝刊 5面5段表 1577

ミサイル防衛 自衛隊法改正案明らかに 突発にも迅速対応

産経新聞 05年02月08日 朝刊 3面4段 1556

ミサイル防衛 海上型、2007年開発着手 米国、日本と協議進める

日本経済新聞 05年02月08日 朝刊 2面4段 1348

米国防総省 予算案 陸軍強化で明暗 笑うボーイング 泣くロッキード・マーチン

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年02月09日 朝刊 2面4段表 2160

米国防予算 空母を11隻体制に縮小

産経新聞 05年02月09日 朝刊 7面2段 1601

06会計年度 米国防予算案4.8%増 ミサイル防衛は10%減

毎日新聞 05年02月08日 朝刊 2面3段 図 1242

米国防予算案4.8%増 膨張歯止めからず 総額4193億ドル

読売新聞 05年02月08日 朝刊 7面5段 1147

米国防予算4.8%増 伸び鈍化 「強い米国」路線は堅持 特殊部隊増強MD開発費に制限

産経新聞 05年02月08日 朝刊 6面5段 写 1569

米国防予算 4.8%増総額43兆円 ミサイル防衛抑制 対テロ重視

東京新聞 05年02月08日 朝刊 7面3段 1684

06会計年度 米国防予算伸び鈍化4.8%増

産経新聞 05年02月06日 朝刊 5面2段 1782

ウクライナ前政権、ミサイル密売か

産経新聞 05年02月08日 朝刊 6面1段 1572

ウクライナ ミサイル不正輸出か 武器商人ら逮捕 中国・イランに計12基

読売新聞 05年02月08日 朝刊 7面4段 1149

自衛隊法改正案 ミサイル防衛 対応措置決まる 10日、閣議決定へ

毎日新聞 05年02月05日 朝刊 2面3段 0555

防衛庁が法改正案 指揮官権限は政令で ミサイル迎撃 首相が事前承認

日本経済新聞 05年02月05日 朝刊 2面3段 0671

韓国国防白書 北朝鮮、ミサイル部隊増強

有事なら米軍69万人集結 「主敵」表現は削除

日本経済新聞 05年02月05日 朝刊 6面4段表 0708

国家戦略を考える＝第1部 科学立国の危機(10) 「ゲノム創薬」強み生かせ

読売新聞 05年02月13日 朝刊 4面 5段 図 0726

国家戦略を考える＝第1部 科学立国の危機(9) 「知の世紀」生抜くには

読売新聞 05年02月12日 朝刊 4面 4段 図 2404

国家戦略を考える＝第1部 科学立国の危機(5)＝先端技術崩れる足元

読売新聞 05年02月05日 朝刊 1面 5段 写図表 0444

アフガンで航空機墜落

読売新聞 05年02月05日 朝刊 7面 1段 0476

カブールに機体残骸 不明機は墜落104人安否不明

東京新聞 05年02月05日 朝刊 6面 1段 1036

[宇宙・航空・科学]

米国シャトル修復法決まらず

毎日新聞 05年02月12日 朝刊 24面 1段 2525

スペースシャトル 宇宙での修復法選定は持越し

日本経済新聞 05年02月12日 朝刊 26面 1段 2611

**民間宇宙旅行米国の環境整備 乗客に健康診断、
誓約書義務付け NASAの協力奨励、免許発行も**

産経新聞 05年02月12日 朝刊 6面 9段 2671

**米国当局が安全指針案 宇宙観光健康診断忘れずに
同意書への署名も必要**

日本経済新聞 05年02月12日 朝刊 26面 3段 2608

多目的衛星24日打上げ 自前の気象観測復活期待 性能向上予報精度改善へ

読売新聞 05年02月09日 朝刊 28面 6段 写図 1197

視点＝H2A7号機24日打上げ 試されるモノづくり技術 JAXA、背水の陣「成功」内外へアピールを

日刊工業新聞 05年02月09日 朝刊 3面 5段 写表 0022

大阪府立大と中小6社 産学連携で小型ロケット 11日打上げ実験

日刊工業新聞 05年02月08日 朝刊 1面 2段 0005

宇宙開発委員会が方針 信頼性確保のため衛星開発2トン以下

毎日新聞 05年02月08日 朝刊 3面 1段 1251

宇宙航空研究開発機構 H2Aロケット リハーサル結果は良好

西日本新聞 05年02月07日 朝刊 30面 1段 1939

H2A再開 MTSAT-1R 24日に打上げへ

化学工業日報 05年02月07日 朝刊 8面 1段 0313

H2A打上げ リハーサル無事に終了

朝日新聞 05年02月07日 朝刊 3面 1段 1242

宇宙航空研究開発機構 H2A、24日打上げ 国産ロケット正念場 失敗ならビジネス打撃

日本経済新聞 05年02月07日 朝刊 21面 5段 写 1724

鹿児島・種子島 H2A復活へいざ最終関門 きょう総合リハーサル

西日本新聞 05年02月06日 朝刊 1面 2段 写 2296

[宇宙利用・宇宙からの観測・宇宙環境利用・宇宙実験]

米国の研究チーム「ダイヤの惑星」存在！？ 候補は乙女座の方角

読売新聞 05年02月09日 朝刊 2面 4段 1126

米国の赤外線望遠鏡「星の子」30個撮れた

東京新聞 05年02月08日 朝刊 21面 3段 写 1725

国際航業 詳細な広域地形図 社長直轄プロジェクト発足 衛星写真から作製

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年02月07日 朝刊 18面 4段写 2432

星降る石垣に天文台 今夏にも惑星探査支援に期待

朝日新聞 05年02月07日 朝刊 2面 3段 写図 1232

日米研究チーム発表 大気暖めるガス注入すれば・・・ 火星で生物生息可能に

日本経済新聞 05年02月06日 朝刊 34面 3段 1642

宇宙航空研究所開発機構と日本宇宙少年団「コズミックカレッジ」を開催宇宙体験いかが

朝日新聞 05年02月06日 朝刊 6面 1段 1200

[防災・環境・資源・エネルギー]

NASA研究所が見通し 世界の気温史上最高か

読売新聞 05年02月12日 朝刊 34面 2段 2449

NASA研究所が予測 今年の気温最高更新か 増える温暖化ガス原因

日本経済新聞 05年02月12日 朝刊 26面 2段 2615

NASA研究所予測 猛暑再来？「今年、記録上最も暖かく」

東京新聞 05年02月12日 朝刊 3面 2段 2758

米国の研究所予想 世界の平均気温今年史上最高か

毎日新聞 05年02月12日 朝刊 3面 1段 2472

今年の平均気温、観測史上最高か

産経新聞 05年02月12日 朝刊 25面 1段 2732

最高更新か、NASA予測 今年も酷暑？

朝日新聞 05年02月12日 朝刊 2面 2段 2298

宮城沖・大地震 仙台市消防局 津波の河川遡上に対応 情報伝達エリアを拡大へ

河北新報 05年02月08日 朝刊 28面 4段 2018

減災に挑む 建築・土木の地震対策(下)＝インフラどう守る「柔構造」へ新物質・工法

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年02月09日 朝刊 9面 5段写 2208

減災に挑む 建築・土木の地震対策(中)＝既存建物の改修 「安い」「速い」技術育つ

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年02月08日 朝刊 9面 4段写 1993

政府 環境影響評価関連文書を電子化の対象へ

化学工業日報 05年02月08日 朝刊 12面 2段 0427

国交省検討委 津波対策強化へ検討本格化 来月に工程表 内閣府は避難ビル指針

建設通信新聞 05年02月08日 朝刊 1面 5段 0582

大阪 大阪平野の地下構造 地震想定し「立体模型」

毎日新聞 05年02月07日 朝刊 22面 2段 写 1543

[技術・産業]

産業総合技術研究所と北海道大 連携プログラムで協定 ナノバイオなど4分野

化学工業日報 05年02月14日 朝刊 8面 3段 0049

大同分析リサーチ 民間初FE-EPMA導入 ナノテク開発支援

化学工業日報 05年02月10日 朝刊 8面 3段 写 0386

VIVA! 個電天国＝ウルティマ超音波 1秒160万回の振動で磨く

日本経済新聞 05年02月12日 朝刊 215面 2段 写 2651

古河電気工業 2.4GHz帯の表面実装型チップアンテナ発売 帯域幅、従来の2倍以上

電波新聞 05年02月12日 朝刊 4面 2段 2091

日本原子力研究所と日東電工 放射線で高性能燃料電池電解質膜開発

原子力産業新聞 05年02月10日 朝刊 4面 3段 写 1126

ものづくり進化論(2)＝第2部 挑戦の群像 シャープ 技術防衛へ迷路の工場

読売新聞 05年02月10日 朝刊 11面 4段 写 1092

日立製作所 センサ開発 DNAデータを無線で読取り

電気新聞 05年02月10日 朝刊 4面 2段 0460

小売業の再定義 全米小売業大会報告(5)＝顧客を知る 欲求や不満の把握を徹底

織研新聞 05年02月10日 朝刊 1面 5段 写 0702

海外ハイテクフラッシュ＝米ペンシルバニア大学の研究グループ がん組織を光らせる診断薬開発

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年02月10日 朝刊 7面 1段 2108

産学連携拠点＝地球シミュレータセンタ スーパーコンピュータ利用促進

東北電子産業 光源に青色LED発光検出装置を開発 紫外線照射が不要

日刊工業新聞 05年02月10日 朝刊 21面 3段 0137

知の活用へ走出す大学知財本部(39)＝大学共同利用機関 極限・究極の科学探求 知的モノづくり実現へ

日刊工業新聞 05年02月10日 朝刊 24面 3段 図 0176

日立製作所 アンテナ搭載型センサチップ開発 一塩基多型を検出 簡便にDNA計測

日刊工業新聞 05年02月10日 朝刊 25面 4段 写 0179

マスプロ電工 地上デジタル受信用のアンテナセット 14日に発売 オートブースタ内蔵

電波新聞 05年02月10日 朝刊 1面 2段 写 0220

ローデ・シュワルツ・ジャパン 信号発生器用オプション発売 移動体通信規格対応のフェージングを生成

電波新聞 05年02月10日 朝刊 7面 2段 写 0285

三菱マテリアル 航空宇宙部品の国際認証取得

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年02月09日 朝刊 16面 3段 2265

ダイトエレクトロン スイッチング電源開発 ノイズ5分の1 電流漏れも抑制

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年02月09日 朝刊 1面 3段写 2158

オリンパスメディカルシステムズ 低価格システム発売 内視鏡検査を電子化

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年02月09日 朝刊 10面 3段写 2220

不二越 ジェットエンジンや発電機向け タービン加工工具増産 売上高、2006年に3倍計画

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年02月09日 朝刊 14面 4段写 2240

日産自動車 車載用コンピュータ開発 スパコンを活用 干渉度合いなど検証

日刊自動車新聞 05年02月09日 朝刊 1面 5段 0477

東京都立産業技術研究所とフジックス 鉛フリー放射線遮蔽材を開発

鉄鋼新聞 05年02月09日 朝刊 6面 3段 0566

ダイダン 機械室作図支援システム開発 機械室作図を効率化 自動で最適配管ルート

日刊建設工業新聞 05年02月09日 朝刊 3面 4段 写図 0667

デュポン 医療用新不織布今春から販売

織研新聞 05年02月09日 朝刊 4面 1段 0755

ビクトレックス・エムシー 高機能樹脂ポリエーテルエーテルケトン ホームページで海外の製品化事例紹介

日刊工業新聞 05年02月08日 朝刊 20面 5段 写 0111

創る拓く 第47回十大新製品(8)=THK マイクロLMガイド「RSR1」 レール幅世界最小に

日刊工業新聞 05年02月08日 朝刊 33面 4段 写 0193

古河スカイ 07年度、新製品比率50%へ拡大 加工品売上高、3倍目ざす

鉄鋼新聞 05年02月08日 朝刊 4面 5段 写 0557

改革 現場からの報告=川崎重工業 安全技術積み重ね進化

日刊工業新聞 05年02月07日 朝刊 7面 3段 写 0046

スポンジチタン 出荷、過去最高に 昨年前年比41%増、2万6233トン

日刊工業新聞 05年02月07日 朝刊 13面 3段 0080

三栄機械 航空機向け器材増強 経営の柱に育成 5面加工機を導入

日刊工業新聞 05年02月07日 朝刊 17面 4段 写 0109

富士通研究所 1チップマルチコアプロセッサ開発 画像処理とデータ転送 4倍以上にアップ

日刊工業新聞 05年02月07日 朝刊 21面 3段 0149

富士通研究所 高性能デジタル機器向けマルチコアプロセッサ開発 1チップに4CPUコア

電波新聞 05年02月07日 朝刊 1面 3段 写 0180

富士通 組込み用マルチコアプロセッサ 設計手法も開発

化学工業日報 05年02月07日 朝刊 9面 3段 0316

日本建設機械化協会 雪国で活躍する建設機械 旭川市で展示・実演会 個人ユーザ向けが拡大

日刊建設工業新聞 05年02月07日 朝刊 3面 4段 写 0594

三菱マテリアル高性能材料事業部 桶川製作所でNadcap認証取得

電波新聞 05年02月07日 朝刊 5面 2段 0205

伊藤忠 ナノインプリント利用部品 5月から量産入り

電波新聞 05年02月07日 朝刊 6面 3段 写表 0214

独メルクKGaAの電子化学事業 BASFが買収

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年02月07日 朝刊 2面 2段 2324

[通信・放送・IT]

NEC サーバー性能測定ソフト 米国社にライセンス供与

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年02月13日 朝刊 3面 3段 1160

社説=新規周波数で携帯参入促せ

日本経済新聞 05年02月12日 朝刊 2面 3段 2549

構造計画研究所 ネットシミュレータ発売

日刊工業新聞 05年02月12日 朝刊 4面 1段 2020

NECのパソコンサポート インターネットで「プロの手」遠隔操作

朝日新聞 05年02月11日 朝刊 13面 3段 写 0057

用語解説＝デジタルラジオ放送

電波新聞 05年02月11日 朝刊 8面 1段 0945

JSAT 船舶向け高速インターネット接続サービス

日本経済新聞 05年02月10日 朝刊 15面 1段 1351

ニュース拡大鏡＝通信機器各社の携帯電話基地局事業 3Gで中国市場攻略年内にサービス認可

日刊工業新聞 05年02月10日 朝刊 12面 4段 写 0076

NTTドコモ九州 新たに6町村でFOMAを開始

電波新聞 05年02月09日 朝刊 22面 1段 0333

東芝 地上・BS・110度CSデジタルハイビジョン液晶テレビ発売

フジサンケイビジネスアイ 05年02月09日 朝刊 14面 1段 写 1863

総務省 ソフトバンクに800メガヘルツ帯認めず

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年02月09日 朝刊 3面 2段 2169

NEC 携帯基地局を中国から出荷

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年02月08日 朝刊 5面 1段 1967

三重県 入札・契約 市町村の電子化支援 近くIT化講習会開催

日刊建設工業新聞 05年02月08日 朝刊 7面 4段 0709

次世代型航空機部品供給ネットワーク 中小製造の企業に参加募る

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年02月07日 朝刊 14面 1段 2399

窓＝成田国際空港会社や国土交通省 ICカードを使って本人確認の手続きを電子化する実証実験の概要公開

日本経済新聞 05年02月05日 朝刊 35面 1段 写 0853

アンテナ＝成瀬監督作品を59本放送 生誕100年記念、CSで

日本経済新聞 05年02月05日 朝刊 209面 2段 0873

楽天トラベル 海外航空券のオンライン予約を開始

週刊観光経済新聞 05年02月05日 朝刊 3面 4段 0192

家電量販、インターネットが熱い 疑似体験や動画活用 見て納得 予約迅速 信頼が命

[経営・人]

JSAT 2004年4-12月期連結業績 28%減益 販促費膨らむ

日本経済新聞 05年02月11日 朝刊 15面2段 0437

ロシュ・ダイアグノスティックス 04年の業績は11.5%増 05年も2桁成長目指す

薬事日報 05年02月14日 朝刊 6面4段 写 0339

一筆経上=「勝ち組」意外な秘けつ

読売新聞 05年02月13日 朝刊 10面4段 0745

わたし起業しました=スターテレコム取締役 木村由美子さん “通信事業の総合商社”目指す

フジサンケイビジネスアイ 05年02月13日 朝刊 18面5段 写 1137

中国 都市中心に「新富族」 40歳未満のホワイトカラー

フジサンケイビジネスアイ 05年02月12日 朝刊 13面3段 2884

焦点課題インタビュー=航空旅行市場の動向 JALセールス 岡崎俊城社長に聞く 業界全体で需要喚起を

週刊観光経済新聞 05年02月12日 朝刊 2面7段 写 2220

香川大学工学部の能見公博助教授 小型親子衛星2007年打上げ

日本経済新聞 05年02月10日 朝刊 37面2段 写 1429

香川大助教授 超小型衛星打上げ 2007年に計画

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年02月10日 朝刊 15面1段 写 2172

日本光電 広州に駐在員事務所開設 3拠点体制整う

フジサンケイビジネスアイ 05年02月10日 朝刊 12面2段 1742

日立ハイテクノロジーズの研究(6)=異形のメーカ商社 「13億人経済」の実像 地道な努力とスピード

日刊工業新聞 05年02月10日 朝刊 29面4段 写 0199

JAL ジェイ・エア 需要見て名古屋空港から中部国際空港へ部分移転も

兼子勲CEOに聞く 国際線追加

中日新聞 05年02月10日 朝刊 11面4段 写 1653

エアバス正式発表 日本法人社長にグレン・フクシマ氏就任

日本経済新聞 05年02月10日 朝刊 15面1段 1348

エアバス 日本法人社長にグレン・S・フクシマ氏 知日派で巻返し

フジサンケイビジネスアイ 05年02月10日 朝刊 8面3段 写 1717

エアバスが正式発表 日本法人社長にグレン・フクシマ氏

日刊工業新聞 05年02月10日 朝刊 29面1段 写 0208

エアバスの日本法人 かつての米国の対日通商交渉責任者 グレン・フクシマ氏がCEOに

朝日新聞 05年02月10日 朝刊 12面 3段 写 0982

エアバス・ジャパン グレン・フクシマ氏が新社長就任

読売新聞 05年02月10日 朝刊 10面 1段 1089

エアバス 日本法人社長にグレン・フクシマ氏就任

毎日新聞 05年02月10日 朝刊 9面 1段 写 1202

エアバス・ジャパン新社長 グレン・フクシマ氏で調整

読売新聞 05年02月09日 朝刊 10面 1段 写 1158

エアバス日本法人社長にグレン・フクシマ氏 日本NCR元共同社長 国内受注に意欲

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年02月10日 朝刊 23面 3段写 2219

エアバス日本法人社長にグレン・フクシマ氏

西日本新聞 05年02月10日 朝刊 8面 1段 1909

山形の板垣公一さん 14個目の超新星発見 日本タイ記録に

河北新報 05年02月09日 朝刊 27面 1段 1924

山形市のアマチュア天文家板垣公一さん 1日で2つ超新星発見

読売新聞 05年02月09日 朝刊 37面 1段 1219

米EMS大手のジェイビル・サーキット 1億9500万ドルでVEM買収医療、航空宇宙産業など参入

電波新聞 05年02月09日 朝刊 3面 2段 0251

トヨタ式=第4部 頂点へのハードル(2) 荒療治ケイレツ組替え

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年02月09日 朝刊 1面 4段写図 2157

Lounge=吉野豊・日本航空インターナショナル取締役貨物事業担当 “三眼レフ”で潜在需要掘起す

日本海事新聞 05年02月09日 朝刊 4面 2段 写 0943

クローズアップ=わが国の津波対策の現状は? 東北大大学院教授 今村文彦氏に聞く

日刊建設工業新聞 05年02月08日 朝刊 10面 7段 写図表 0733

三菱重工 14・15日に就職イベント、佃和夫社長自ら学生と対話

日本海事新聞 05年02月08日 朝刊 3面 5段 0876

東大阪宇宙開発協同組合 人工衛星の夢半ば青木豊彦理事長が退任

日刊工業新聞 05年02月08日 朝刊 35面 2段 写 0212

「まいど1号」東大阪宇宙開発協同組合 青木豊彦理事長退任へ 人工衛星開発にメド

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年02月08日 朝刊 23面 2段写 2093

エアバス・ジャパン 社長にグレン・フクシマ氏

日刊工業新聞 05年02月08日 朝刊 1面 3段 写 0007

東証外国部、7日廃止 29銘柄1部へ

毎日新聞 05年02月05日 朝刊 11面 3段 0610

JAL3社合併 人員削減上積み

毎日新聞 05年02月05日 朝刊 11面 1段 0612

ニュース拡大鏡=JAL統合、さらに深化 3事業会社併存解消へ 国内・国際線を一体運営

日刊工業新聞 05年02月07日 朝刊 22面 5段 写 0155

こうすれば売れる 我が社のこだわり=ANAアライアンス室 杉本定省氏ドイツ鉄道接続航空券

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年02月07日 朝刊 20面 5段 写 2448

改革本番 大学トップに聞く=立教大学総長 押見輝男氏 自由体感し“共創”へ

日刊工業新聞 05年02月07日 朝刊 20面 4段 写 0140

独創を拓く知の群像(20)=「自転軸」水沢からの大逆転

日本経済新聞 05年02月06日 朝刊 29面 3段 写 1637

「ヒー、ショー、ジョウ」のパナム元極東支配人 デービッド・ジョーンズ氏死去

フジサンケイビジネスアイ 05年02月06日 朝刊 1面 1段 写 2038

トップに聞く=ルフトハンザドイツ航空 オットー・ベンツ日本支社長 地方市場拡大を強化

河北新報 05年02月05日 朝刊 11面 5段 写 0998

口遊録=アメリカン航空副社長 クレイグ・クリーガさん 日本は重要市場 新規路線に意欲

中日新聞 05年02月05日 朝刊 9面 1段 写 1038

三菱重工が就職イベント 14-15日、東京「MHJobcon2005」次代担う有能人材求む!

化学工業日報 05年02月07日 朝刊 11面 3段 0333

わが社のイチ押し商品=みずほ銀行 みずほマイレージクラブ 住宅ローン金利など優遇

フジサンケイビジネスアイ 05年02月05日 朝刊 20面 3段 表 1177

[航空輸送・エアライン]

日本通運 中部国際空港利用率50%に 輸出入で商品開発へ

日本海事新聞 05年02月14日 朝刊 2面 4段 0496

開港2・17セントレア(下)=国際線需要は未知数 好景気・・・「万博後」カギ

産経新聞 05年02月13日 朝刊 4面 5段 写 0960

名古屋エアケータリング 中部国際空港開港へ予行演習 「みそカツ」も“離陸”準備OK

産経新聞 05年02月13日 朝刊 29面 1段 写 1002

欧州委が検討 鉄道、バスにも補償金を義務化 オーバブッキング、運休・・・

東京新聞 05年02月13日 朝刊 3面 3段 1030

取材ファイル＝日本法人刷新、エアバスの本気

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年02月13日 朝刊 7面 3段 1200

サンデー特報＝中部国際空港17日開港 効率優先「トヨタ流」 成田、関空と“空中戦”へ

西日本新聞 05年02月13日 朝刊 10面 7段 写図 1358

時時刻刻＝「初の民間」中部国際空港17日離陸 「3空港時代」開幕 トヨタ自動車流、効率最優先

朝日新聞 05年02月12日 朝刊 2面 6段 写図 2296

ニュース展望＝中部国際空港17日開港 人・モノどう引寄せるか

毎日新聞 05年02月12日 朝刊 7面 6段 写 2483

開港2・17 セントレア(中)＝製造業の集積地中部 航空貨物の奪回を目指す

産経新聞 05年02月12日 朝刊 10面 5段 写表 2699

JAL・ANA国際運賃値上げ 4月から2%

朝日新聞 05年02月12日 朝刊 8面 1段 2331

JAL、ANA 4月から国際線、運賃2%値上げ

毎日新聞 05年02月11日 朝刊 8面 1段 0250

日航・全日空など 国際線普通運賃、4月2%値上げ

日本経済新聞 05年02月11日 朝刊 10面 1段 0382

日航と全日空 国際航空運賃4月に2%上げ

東京新聞 05年02月11日 朝刊 8面 1段 0668

日本航空と全日空、4月から 国際運賃2%上げ

中国新聞 05年02月11日 朝刊 9面 3段 1852

日航と全日空、国際運賃2%値上げ

西日本新聞 05年02月11日 朝刊 8面 1段 1948

オリックスの球場名「ヤフーBB」改め「スカイマーク」 3年契約2億円

読売新聞 05年02月11日 朝刊 23面 3段 0168

神戸市 神戸球場の命名権売却 球場名は「スカイマークスタジアム」

毎日新聞 05年02月11日 朝刊 19面 1段 0269

プロ野球 神戸球場命名権 スカイマークエアラインズに

産経新聞 05年02月11日 朝刊 25面 1段 0596

気流＝スターフライヤ

西日本新聞 05年02月11日 朝刊 9面 1段 1963

スターフライヤに補助金 北九州市が10億円 民間資金調達へ後押し

西日本新聞 05年02月10日 朝刊 1面 3段 1899

スターフライヤー支援 就航へ向け資金にメド

西日本新聞 05年02月10日 朝刊 3面 1段 1901

開港2・17セントレア(上)＝乗り継ぎに強み 地方から海外へ時間短縮

産経新聞 05年02月11日 朝刊 11面 5段 写図 0581

愛知県営名古屋空港 万博会場へ無料バス マイカーの乗換え促進

中日新聞 05年02月10日 朝刊 24面 4段 写 1673

戸惑い誘う「名古屋便」 発着空港は「中部」「小牧」？ 秋田や新潟など双方に同じ路線

中日新聞 05年02月10日 朝刊 38面 3段 1681

深層断面＝中部国際空港 17日開港 試行錯誤訓練重ね 離陸へ総仕上げ

日刊工業新聞 05年02月10日 朝刊 30面 8段 写図 0215

全日空 平日・週末で旅客機変更 同一同時刻の路線で 需要変動機動的に対応

日本経済新聞 05年02月10日 朝刊 15面 4段 図 1340

米ユナイテッド航空が国内3番目の支店 名古屋市でセレモニー

中日新聞 05年02月09日 朝刊 9面 1段 1946

航空貨物施設を名港海運が公開 中部空港内に建設

中日新聞 05年02月09日 朝刊 9面 1段 写 1942

中部国際空港で5月末 スターアライアンスグループが社長会

日刊工業新聞 05年02月09日 朝刊 24面 1段 0177

NECシステム建設 駐機位置指示システム 中部新空港に納入 電光掲示、旗振り不要に

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年02月09日 朝刊 5面 4段写 2173

JAL 旧日航・旧JAS「コックピット」統一 B777操縦士ローテーション柔軟に

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年02月10日 朝刊 19面 4段写 2194

米政府まとめ 国内路線で140万便遅延

フジサンケイビジネスアイ 05年02月07日 朝刊 5面 1段 2118

チャイナトレンド＝中国航空各社 旅客機を積極購入 路線網拡充急ぐ

日本経済新聞 05年02月07日 朝刊 6面 3段 写 1676

NEWSな数字＝206万人 中部圏からの出国者数 2001年度 新空港、乗継ぎ客も狙う

日本経済新聞 05年02月06日 朝刊 27面 3段 図 1634

発着枠訴訟 スカイマークエアラインズの狙いは エア・ドゥ封じ？ 来月15日初弁論

北海道新聞 05年02月04日 朝刊 10面 5段 1217

米ボーイング、受注巻返し

日本経済新聞 05年02月08日 朝刊 9面 1段 1398

格安国際航空券 「中部国際空港」発高値で発売 米国向け成田より3割

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年02月08日 朝刊 18面 4段表 2057

米誌が調査 アジア・太平洋地域 コスモ石油が最優秀ジェット燃料販売業者に選出

2005年2月7日 10:10 日刊航空通信CLIP

06年度MDに持株/事業会社2社とJALセールスを統合へ

JALグループ、役員数3割削減し重複業務整理でコスト削減

JALグループは4日開催の取締役会で、2006年度中をMDに持株会社「日本航空システム」と事業会社「日本航空インターナショナル」「日本航空ジャパン」を統合することを決定。統合理由には、各社で重複している経営企画やマーケティング機能整理が求められていることなどを挙げており、上記3社以外にも販売会社JALセールスも統合する計画。4社合わせ役員数30%削減を目指すなど、JALJAS統合による業務効率とコスト削減効果をより一層推進させる。3月発表の2005～2007年度中期経営計画で、詳細をまとめる考え。

JALグループは2002年にJALとJASが経営統合し、昨年4月に持株会社日本航空のもと、貨物と国際旅客を扱う日本航空インターナショナルと、国内旅客を扱う日本航空ジャパンという事業会社に分けられた。4日会見した兼子勲CEOは「統合は順調に進められている。ただ、昨年末からの各社の役員や社員らとの話合いのなかで、持株会社と事業会社で重複している機能など、複雑でわかりにくいなどの指摘があった」と語った。兼子CEOの発言要旨は次のとおり。

【統合される会社とメリット】

持株会社日本航空と日本航空インターナショナル、日本航空ジャパンの統合は取締役会で決定。販売担当JALセールスについても原則まとめていった方がいいと思っている。販売については、マーケ

ティング機能は一カ所でやったほうがいいことははっきりしているが、販売組織としては販売会社を持つべきか日本航空支社としてやったほうがいいのか、今後、関係者との話合いのなかで決めていく。持株会社の下に、事業会社を設けるという現在の方法は、JALとJASとの統合のためには一番早い方法であり、理論的にもこの経営形態で正しいと思うが、社内には複雑でわかりにくく、重複している部分があるのではないか、という意見があり、一体化が望ましいと判断した。

【統合後の経営体制】

2006年度中の実現を視野に持株会社と事業会社の早期一社化を目指す。2005年度から、経営企画機能やマーケティング機能を一本化し、業務の重複をさけ、役員の兼務化を進め、役員体制のスリム化を図る。2005度は日本航空、日本航空インターナショナル、日本航空ジャパン、JALセールスの常勤役員（取締役と執行役員の合計62人）30%を目標に削減を進めていきたい。また、業績主義を一層進めるため、2004年度をもって役員退職慰労金制度を廃止する。

2005年2月8日 21:54 NASA budget via Hashimoto, Rick(Boeing)

NASA2006 予算

NASA budget would kill Hubble Budget hike for 2006

Monday, February 7, 2005 Posted: 9:14 PM EST (0214 GMT)

CAPE CANAVERAL, Florida (AP) -- With the moon on its horizon, NASA sees a slight increase in the budget proposed by President Bush on Monday, but it's not enough to save the Hubble Space Telescope. Only \$93 million in the space agency's \$16.45 billion budget would go toward Hubble's survival: \$75 million to develop a **kamikaze robot** that would steer the orbiting observatory into the ocean at the end of its lifetime, and \$18 million to try to eke out as much scientific observing time as possible from the telescope through clever remote controlling. No money is in the budget to send either a robotic repairman or shuttle astronauts to Hubble to extend its lifetime, a decision that is sure to anger astronomers and members of Congress. Late last year, a National Academy of Sciences panel recommended

one final visit to Hubble by astronauts. The proposed budget for NASA -- 2.4 percent higher than last year's -- sets aside \$9.6 billion for science, aeronautics and exploration, and \$6.7 billion for exploration capabilities. That includes \$4.5 billion for the space shuttle program, on track for resuming flights this year for the first time since the 2003 Columbia disaster, and \$1.85 billion for the international space station. Just over a year ago, Bush announced a new exploration vision for NASA geared around returning astronauts to the moon by 2020. Everything now revolves around that. NASA Administrator Sean O'Keefe said even though the space agency is not getting as much money as envisioned by the president a year ago, a 2.4 percent budget increase is "rather remarkable" given the federal

deficit and the spending cuts elsewhere in the government. As for Hubble, O'Keefe said the National Academy of Sciences panel presented such a bleak assessment of a robotic mission to install new parts on the space telescope that it made little sense to presume success and, consequently, no money was put aside for such an endeavor. "We'll see. In a month's time, there may be an epiphany," O'Keefe said. "But I think it's going to be a very difficult mountain, a steep hill, to climb." O'Keefe reiterated his long-held view that a shuttle flight to Hubble poses too many dangers in the wake of the Columbia catastrophe. "It is a judgment call and this is a judgment call that is my responsibility for however period of time that I reside here," said O'Keefe, who will leave NASA in less than two weeks to assume the chancellor's job at Louisiana State University.

Copyright 2005 The Associated Press. All rights reserved.

February 7, 2005

New NASA budget plan to study closures

Agency will look at its 10 field centers; KSC is safe

By LARRY WHEELER

FLORIDA TODAY

WASHINGTON - President Bush asked Congress today for \$16.5 billion to fund NASA programs in fiscal year 2006, a 2.4 percent increase from the current fiscal year. The increase is approximately half of what the administration projected just 12 months ago, nevertheless it represents a political victory for the space agency during a tight budget year. The budget request reveals for the first time the extent to which the nation's space agency is endeavoring to embrace its promising future while gently laying to rest the hallmarks of its past. While Kennedy Space Center is not in danger, the agency also says it will start this year to study whether any of its 10 field centers could be closed down to save money. The spending plan, which contains projections through 2010, signals the end of the shuttle era and more immediately the demise of the Hubble Space Telescope. At the same time, spending on the president's ambitious plan to send humans back to the moon will be lower than expected. If Congress agrees, the shuttle program will receive a slight increase to \$4.5 billion in fiscal 2006, which begins Oct. 1, mostly because of the rising cost of safety improvements made in the wake of the 2003 disaster that destroyed shuttle Columbia and killed seven astronauts. After that, annual spending on the remaining three-orbiter fleet will decline until it reaches \$2.4 billion in 2010, the last year for shuttle flights. The Columbia Accident Investigation Board recommend the shuttles be re-certified for safe flight by 2010, a costly and time-

consuming process. NASA managers have decided instead to park the old birds in the hangar and concentrate on the next generation of spacecraft. Steve Isakowitz, who recently left his job as comptroller to help manage the agency's new Exploration Systems division, said NASA is not drafting a retirement plan for the shuttles yet because it could distract from preparations for safe return to flight, which is currently set for mid-May to early June. Isakowitz acknowledged grounding the shuttles in 2010 could mean a four-year hiatus in crewed space flights from Kennedy Space Center, though officials at the Florida center have said that work on the replacement would be under way by then. The new Crew Exploration Vehicle, which is under development to serve as the new platform for transporting astronauts to the Moon and possible Mars, is not scheduled to fly until 2014. Spending on the CEV and related technology that is part of the President Bush's exploration vision is cut by approximately \$500 million for fiscal 2006 from what the agency advertised last year, Isakowitz said. Nevertheless, the space agency believes it can still make the 2008 demonstration flights of prototype versions of the CEV. More immediately, the NASA budget request calls for spending \$75 million to build a component that will be attached to the Hubble telescope to bring the 14-year-old observatory safely back to Earth in a controlled, fiery descent. The Hubble plans are likely to be the most hotly contested aspect of NASA's budget. "We have been as eager as anyone to save the Hubble," Isakowitz said. But the reality is that "Hubble is a dying spacecraft . . . we're quickly running out of options," Isakowitz said.

Last year, NASA Administrator Sean O'Keefe, citing safety concerns for U.S. astronauts, canceled a long-planned shuttle mission to the Hubble. On that flight, astronauts would have installed equipment to extend its life and give it new capabilities.

Reacting to outcry from Congress and the public, NASA pursued developing a robotic mission to Hubble but has since concluded that is too expensive and could not be completed in time to get to the orbiting telescope before its batteries run dry.

O'Keefe and other NASA managers rejected a recent study by the National Academy of Sciences that concluded a shuttle servicing mission would pose no more risk to astronauts than their planned flights to the International Space Station.

In another surprise move, the space agency also is scrapping plans to demonstrate new deep-space nuclear reactor capabilities on a science mission to one of Jupiter's icy moons. Instead, planners are now looking at a less ambitious probe to the moon,

Mars or an asteroid to test out the experimental power plant that might be used on a long-duration crewed flight to Mars.

There could be bad news for some space agency field centers and workers later this year. NASA is examining, once again, whether it has the proper number of workers and the correct mix of skills for the immediate future. The agency is also looking for facilities that might be closed or consolidated.

While the budget does not contemplate any closures, the agency is going ahead with plans to "examine which facilities we should not keep open," Isakowitz said. Least in danger would be spaceflight centers - involved in human and robotic exploration missions -

such as Kennedy, Johnson Space Center in Texas where the astronauts and shuttle management are based and the Jet Propulsion Laboratory in California where most of the agency's robotic probes are conceived and managed.

Isakowitz did not give a specific date for when such decisions might be made. A study last year by a presidential commission recommended the agency study options for making some facilities into "research centers" run by other organizations and more loosely affiliated with NASA - a model more similar to how the Jet Propulsion Laboratory functions.

Copyright (c) 2005 FLORIDA TODAY.
